

(様式1 - 2)

南相馬市 再生加速化事業計画 再生加速化事業等

平成26年4月時点
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)						全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)				
							うち、福島県 市町村又は地方 公共団体の 組合以外の者 が負担する額 を減じた額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成 30年度								
1	(3) - 11 - 1 -	帰還住民放射能対策機器点検校正事業	市内全域	市	市	直接	(0) 12,627 < 12,627 >	12,627 < 12,627 >		12,627 < 12,627 >						50,508	26 ~ 29				
2	(3) - 11 - 2 -	健康管理支援事業(個人積算線量測定)	市内全域	市	市	直接	(0) 139,672 < 139,672 >	139,672 < 139,672 >		139,672 < 139,672 >						558,688	26 ~ 29				
3	(3) - 11 - 3 -	放射線被ばく検診事業	市内全域	市	市	直接	(0) 92,636 < 92,636 >	92,636 < 92,636 >		92,636 < 92,636 >						370,544	26 ~ 29				
4	(3) - 11 - 4 -	工業製品放射線測定業務	市内全域	市	市	直接	(0) 6,753 < 6,753 >	6,753 < 6,753 >		6,753 < 6,753 >						27,012	26 ~ 29				
5	(3) - 11 - 5 -	原子力災害環境測定事業	市内全域	市	市	直接	(0) 37,422 < 37,422 >	37,422 < 37,422 >		37,422 < 37,422 >						149,688	26 ~ 29				
6	- - -						(0) 0 < 0 >	< 0 >		< 0 >						-					
合 計							(0) 289,110 < 289,110 >	(0) 289,110 < 289,110 >	(0) 0 < 0 >	(0) 289,110 < 289,110 >	(0) 0 < 0 >	(0) 0 < 0 >	(0) 0 < 0 >	(0) 0 < 0 >	(0) 0 < 0 >						
							(うち市町村交付分)							(0) 289,110 < 289,110 >	(0) 289,110 < 289,110 >	(0) 0 < 0 >	(0) 289,110 < 289,110 >	(0) 0 < 0 >	(0) 0 < 0 >	(0) 0 < 0 >	
														(うち県交付分)							(0) 0 < 0 >
							(うち地方公共団体の組合 交付分)														(0) 0 < 0 >
														(うち基幹事業)							(0) 289,110 < 289,110 >
							(うち効果促進事業等)														(0) 0 < 0 >

県名	福島県	担当部署名	復興企画部 企画課	担当者氏名	久保田 幸利
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5358	メールアドレス	kikaku@city.minamisoma.lg.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注)担当者氏名等は福島県、市町村又は地方公共団体の組合の担当者を並べて記載する。